

テーマ 17：住宅・住宅地の防犯性の向上（住宅地の魅力の維持・向上）

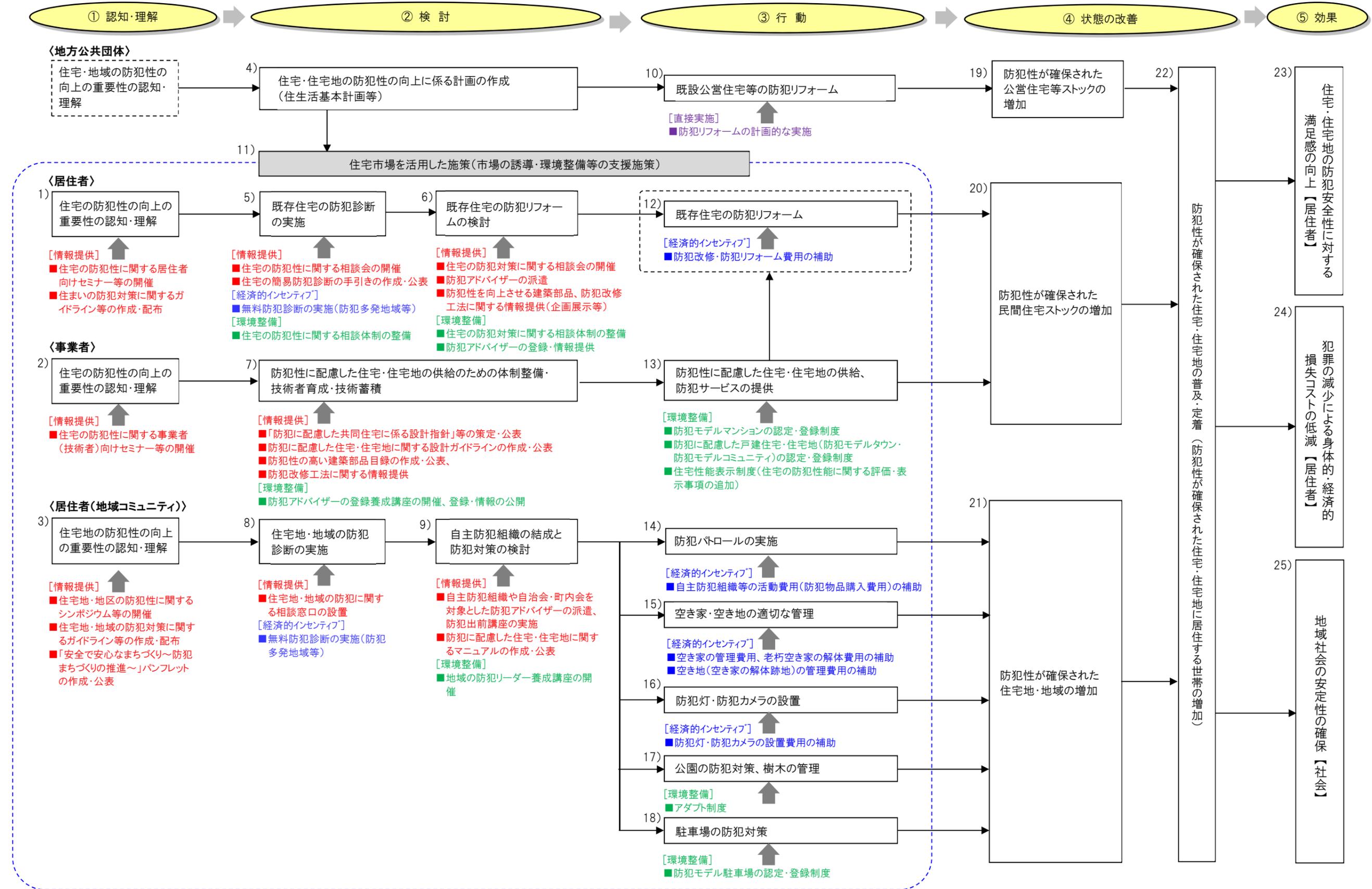


図1-20 ロジックモデルの作成例

表1-20 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
① 認知・理解	1) 住宅の防犯性の向上の重要性の認知・理解 (居住者)	住宅の防犯性の向上の重要性を認知・理解している住民の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、世帯の総数に占める、住宅の重要項目として「防犯性」を選んだ世帯数の割合について集計する。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し ^{注1)} 、「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」を問い ^{注2)} 、世帯の総数に占める ^{注3)} 、住宅及び住宅のまわりの環境の重要項目として「住宅の防犯性」を選んだ世帯数の割合について集計する。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅の選択において重視している事項」を問い、世帯の総数に占める、住宅の選択において「住宅の防犯性」を重視していると回答した世帯数の割合について集計する。
		住宅の防犯性に関する居住者向けセミナー等の参加者数 【MO指標】	セミナー等実績報告書 (方法③)	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、住宅の防犯性に関する居住者向けセミナー等に参加した居住者数(開催別人数、延べ人数)について集計 ^{注4)} する。
		住宅の防犯性の向上の重要性を認知したセミナー等参加者の割合 【MO指標】	説明会等実績報告書 (方法③)	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、上記のセミナー等に参加した居住者の総数に占める、「住宅の防犯性の向上の重要性を認知・理解した」と回答した居住者数(延べ人数)の割合について集計 ^{注5)} する。
		住まいの防犯対策に関するガイドブック ^{注6)} 等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 【予備指標】	ガイドブック等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 (方法③④)	1年	【ガイドブック等を公表している場合の指標】 公表している「住まいの防犯対策に関するガイドブック等」の配布数 ^{注7)} 、関連する情報を公開しているウェブサイトへのアクセス数(サイト上からのガイドブック等のダウンロード数)について集計する。
	2) 住宅の防犯性の向上の重要性の認知・理解 (事業者)	住宅の防犯性の向上の重要性を認知・理解している事業者の割合 【OC指標】	事業者調査 (方法②)	数年	地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅供給事業者・住宅管理者向けの調査を実施し ^{注8)} 、「住宅の防犯性の向上の重要性を認知・理解しているか」を問い、事業者の総数に占める ^{注9)} 、「住宅の防犯性の向上の重要性を認知・理解している」と回答した事業者数の割合について集計する。
			住宅の防犯性に関する事業者向けセミナーの参加者数 【MO指標】	セミナー等実績報告書 (方法③)	1年

表1-20 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
① 認知・理解	2)住宅の防犯性の重要性の認知・理解〈事業者〉	住宅の防犯性の向上の重要性を認知した事業者の割合 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 〈方法③〉	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、上記のセミナー等に参加した事業者の総数に占める、「住宅の防犯性の向上の重要性を認知・理解した」と回答した事業者数(延べ人数)の割合について集計する。
	3)住宅地の防犯性の向上の重要性の認知・理解〈居住者(地域コミュニティ)〉	住宅地の防犯性の向上の重要性を認知・理解している住民の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、世帯の総数に占める、住宅まわりの環境の重要項目として「治安」を選んだ世帯数の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」を問い、世帯の総数に占める、住宅及び住宅のまわりの環境の重要項目として「住宅まわりの地域の防犯性(治安)」を選んだ世帯数の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅の選択において重視している事項」を問い、世帯の総数に占める、住宅の選択において「住宅まわりの地域の防犯性(治安)」を重視していると回答した世帯数の割合について集計する。
		住宅地・地域の防犯性に関する居住者向けセミナー等の参加者数 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 〈方法③〉	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、住宅地・地域の防犯性に関する居住者(町内会・自治会等)向けセミナー等に参加した居住者数(開催別人数、延べ人数)を集計する。
		住宅地(地域)の防犯性の向上の重要性を認知したセミナー等参加者の割合 【MO 指標】	説明会等実績報告書 〈方法③〉	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、上記のセミナー等に参加した居住者の総数に占める、「住宅地(地域)の防犯性の向上の重要性を認知・理解した」と回答した居住者数(町内会・自治会等数)の割合について集計する。
		住宅地・地域の防犯対策に関するガイドブック等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 【予備指標】	ガイドブック等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 〈方法③④〉	1年	【ガイドブック等を公表している場合の指標】 公表している「住宅地・地域の防犯対策に関するガイドブック等」の配布数、関連する情報を公開しているウェブサイトへのアクセス数(サイト上からのガイドブック等のダウンロード数)について集計する。

表1-20 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検討	4) 住宅・住宅地の防犯性の向上に係る計画の作成 〈地方公共団体〉	住宅や住宅地の防犯性の向上に係る促進施策を位置づけた住生活基本計画等を作成している地方公共団体の数及び割合 【OC 指標】	地方公共団体調査 〈方法②〉	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、住宅・住宅地の防犯性の向上に係る促進施策を位置づけた住生活基本計画等を作成している地方公共団体（都道府県、市区町村。以下同様とする。）の数、及び全地方公共団体数に対する割合について集計する※1。 ※1 国の場合は全国の都道府県及び市区町村を対象に、都道府県の場合は当該都道府県下の市区町村を対象に集計する（以下の※1も同様とする） ^{注10)} 。
	5) 既存住宅の防犯診断の実施 〈居住者〉	防犯診断を実施した世帯の割合 【OC 指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「簡易防犯診断の手引き等に基づく ^{注11)} 、住宅の防犯診断の実施の有無」を問い、世帯の総数に占める、「防犯診断を実施したことがある」と回答した世帯数の割合について集計する。
		住宅の防犯性に関する相談件数 【MO 指標】	相談実績報告書等 〈方法③〉	1年	【相談窓口等を設置している場合の指標】 相談実績報告書等に基づき、相談会・相談窓口等における、居住者からの「住宅の防犯性に関する相談件数」について集計する。
		住宅の簡易防犯診断の手引き等の配布数、ウェブサイトのアクセス数 【予備指標】	手引き等の配布数、ウェブサイトにへのアクセス数 〈方法③④〉	1年	【手引き等を公表している場合の指標】 公表している「住宅の簡易防犯診断の手引き」等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数サイト上からの手引き等のダウンロード数)について集計する。
		無料防犯診断の実施の件数 【MO 指標】	実績等報告書 〈方法③〉	1年	【無料診断等を実施している場合の指標】 実績等報告書データ等をもとに、住宅への侵入盗の多発地域等における、住宅の無料防犯診断の実施の件数について集計する。
	6) 既存住宅の防犯リフォーム ^{注12)} の検討 〈居住者〉	住宅の防犯対策に関する相談件数 【MO 指標】	相談実績報告書等 〈方法③〉	1年	【相談窓口等を設置している場合の指標】 相談実績報告書等に基づき、相談会・相談窓口等における、居住者からの「住宅の防犯性向上のためのリフォームや方法等に関する相談件数」について集計 ^{注13)} する。
		防犯アドバイザーの派遣件数 【MO 指標】	派遣実績報告書等 〈方法③〉	1年	【派遣事業等を実施している場合の指標】 派遣実績報告書等に基づき、防犯リフォームの検討に係る防犯アドバイザーの派遣等の支援実績（申請件数、利用件数）について集計 ^{注14)} する。

表1-20 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検討	7) 防犯性に配慮した住宅・住宅地の供給のための体制整備・技術者育成・技術蓄積 〈事業者〉	防犯性に配慮した住宅・住宅地の供給の推進のための体制整備・技術者育成・技術蓄積に積極的に取り組んでいる事業者の割合 【OC 指標】	事業者調査 〈方法②〉	数年	地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅供給事業者・住宅管理業者向けの調査を実施し、「防犯性に配慮した住宅の供給(新築・リフォーム)や住宅地の供給の推進のための体制整備・技術者育成・技術蓄積への取り組み状況」を問い、事業者の総数に占める、「体制整備・技術者育成・技術蓄積に積極的に取り組んでいる」と回答した事業者数の割合について集計する。
		防犯に配慮した住宅・住宅地に関する設計ガイドライン ^{注15)} 等に関する事業者向け説明会の参加者数 【MO 指標】	説明会等実績報告書 〈方法③〉	1年	【説明会等を実施している場合の指標】 説明会等実績報告書に基づき、「防犯に配慮した住宅・住宅地に関する設計ガイドライン」等に関する事業者向け説明会に参加した事業者数(開催別事業者数、延べ人数)について集計する。
		防犯に配慮した住宅・住宅地に関する設計ガイドライン等の内容を理解した説明会等参加者の割合 【MO 指標】	説明会等実績報告書 〈方法③〉	1年	【説明会等を実施している場合の指標】 説明会等実績報告書に基づき、上記の説明会等に参加した事業者の総数に占める、「防犯に配慮した住宅・住宅地に関する設計ガイドラインの内容を理解した」と回答した事業者数の割合について集計する。
		防犯に配慮した住宅・住宅地に関する設計ガイドライン等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 【予備指標】	ガイドライン等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 〈方法③④〉	1年	【ガイドライン等を公表している場合の指標】 公表している「(事業者向けの)防犯に配慮した住宅・住宅地に関する設計ガイドライン」等の配布数 ^{注16)} 、ウェブサイトへのアクセス数について集計する。
		防犯アドバイザーの登録者数 【MO 指標】	講習会等実績報告書 〈方法③〉	1年	【登録事業等を実施している場合の指標】 講習会等実績報告書に基づき、防犯リフォーム等の既存住宅の防犯性の向上に係る技術力向上のための講習会を受講し、防犯アドバイザーとして登録された者の数、及び、防犯アドバイザーを有している事業者の数について集計する。
	8) 住宅地・地域の防犯診断の実施 〈居住者(地域コミュニティ)〉	住宅地・地域の防犯性に関する相談件数 【MO 指標】	相談実績報告書等 〈方法③〉	1年	【相談窓口等を設置している場合の指標】 相談実績報告書等に基づき、相談会・相談窓口等における、居住者からの「住宅地・地域の防犯性に関する相談件数」について集計する。
		無料防犯診断の実施件数 【MO 指標】	実績報告書 〈方法③〉	1年	【診断事業等を実施している場合の指標】 実績等報告書データ等をもとに、防犯多発地域等における、「住宅地・地域の無料防犯診断」の実施件数について集計する。

表1-20 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検討	9) 自主防犯組織の結成と防犯対策の検討 〈居住者（地域コミュニティ）〉	自主防犯組織の結成件数・結成率 【OC 指標】	実績報告書 〈方法③〉	1年	実績等報告書データ等をもとに、町内会（自治会）単位等での自主防犯組織の結成件数について集計する。
		自主防犯組織への出前講座の実施件数 【MO 指標】	実績報告書 〈方法③〉	1年	【出前講座等を実施している場合の指標】 実績等報告書データ等をもとに、自主防犯組織に対する警察署等からの出前講座、自主防犯組織と警察等の共同による地域の防犯診断・防犯対策の検討の実施件数について集計する。
		地域防犯リーダーの登録者数 【MO 指標】	講習会等実績報告書 〈方法③〉	1年	【講習会等を実施している場合の指標】 講習会等実績報告書に基づき、地域の防犯リーダーの要請のための講習会を受講し、地域防犯リーダーとして登録された者の数について集計する。

表1-20 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法			
			データ	期間	具体的な計測方法	
③ 行動	10) 既設公営住宅等の防犯リフォーム 〈地方公共団体〉	既設公営住宅等の防犯リフォームの実施件数 【OC 指標】	公営住宅等長寿命化計画等	10年及び5年	公営住宅等長寿命化計画等に基づき、同計画の計画期間内(10年間及び5年間)における、既設公営住宅等の防犯リフォームの実施件数(団地数、住戸数)について集計する。	
	11) 住宅市場を活用した施策 〈地方公共団体〉	住宅・住宅地の防犯性の向上に係る施策を実施している地方公共団体の数及び割合 【OC 指標】	地方公共団体調査 〈方法②〉	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、住宅・住宅地の防犯性の向上の促進に係る支援施策(補助等)を実施している地方公共団体の数、及び全地方公共団体数に対する割合について集計する※1。	
	12) 既存住宅の防犯リフォーム 〈居住者〉	防犯リフォームの実施率 【OC 指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「既存住宅のリフォームの実施状況とその目的」を問い、最近の一定期間内にリフォームを行った世帯の総数に占める、その目的が「防犯性の向上」と回答した世帯数の割合について集計する※2。 ※2 最近の一定期間内として「1年以内、3年以内、5年以内」等の期間を設定して集計する。	
		防犯リフォーム費用の補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、防犯リフォーム費用の補助等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。	
		13) 防犯性に配慮した住宅・住宅地の供給、防犯サービスの提供 〈事業者〉	防犯性に配慮した住宅の供給戸数の割合 【OC 指標】	事業者調査 〈方法②〉	数年	地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅供給事業者・住宅管理業者向けの調査を実施し、最近の一定期間内における「毎年度の住宅の新築又はリフォームの供給戸数」及び「そのうちの防犯性に配慮した住宅の新築又はリフォームの供給戸数」を問い、各事業者の実績を合計し、住宅の新築又はリフォームの供給戸数の総数に占める、防犯性に配慮した住宅の供給戸数の割合について集計する※2。
			防犯性に配慮した住宅地の分譲戸数の割合 【OC 指標】	事業者調査 〈方法②〉	数年	地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅供給事業者・住宅管理業者向けの調査を実施し、最近の一定期間内における「毎年度の住宅団地の分譲戸数」及び「そのうちの防犯性に配慮した住宅団地の分譲戸数」を問い、各事業者の実績を合計し、住宅団地の分譲戸数の総数に占める、防犯性に配慮した住宅団地の分譲戸数の割合について集計する※2。

表1-20 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	13) 防犯性に配慮した住宅・住宅地の供給、防犯サービスの提供 〈事業者〉	防犯モデルマンション ^{注17)} の認定・登録件数 【MO 指標】	実績報告書 〈方法③〉	1年	【認定・登録事業等を実施している場合の指標】 実績報告書に基づき、防犯性に配慮した「防犯モデルマンション」として認定・登録されたマンションの件数及び住宅戸数について集計する。
		防犯モデル住宅地（戸建団地） ^{注18)} の認定・登録件数 【MO 指標】	実績報告書 〈方法③〉	1年	【認定・登録事業等を実施している場合の指標】 実績報告書に基づき、防犯性に配慮した「防犯モデル住宅地（戸建団地）」として認定・登録された住宅地の件数及び住宅戸数について集計する。
	14) 防犯パトロールの実施 〈居住者（地域コミュニティ）〉	全町内会に占める活動している自主防犯組織の割合 【OC 指標】	実績報告書 〈方法③〉	1年	実績報告書に基づき、全町内会（自治会）の総数に占める、防犯パトロール（徒歩・自転車・自動車、「ながら」防犯パトロール等）等の活動を行っている自主防犯組織を有する町内会数の割合について集計する。
		自主防犯組織等の活動費用の補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、防犯改修・防犯リフォーム費用の補助等の支援実績（申請件数、利用件数）について、支援施策ごとに集計する。
	15) 空き家・空き地の適切な管理 〈居住者（地域コミュニティ）〉	市街化区域内又は「まちなか」 ^{注19)} に所在する「腐朽・破損あり」の「その他空き家」数 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、「市街化区域内」又は「まちなか」に所在し、かつ、「腐朽・破損あり」の「その他空き家」の戸数について集計する。
		空き家の管理・解体費用の補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、空き家の管理費用、老朽空き家の解体費用の補助等の支援実績（申請件数、利用件数）について、支援施策ごとに集計する。
		空き地の管理費用の補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、空き地・老朽空き家の解体跡地の管理費用の補助等の支援実績（申請件数、利用件数）について、支援施策ごとに集計する。
	16) 防犯灯・防犯カメラの設置 〈居住者（地域コミュニティ）〉	防犯灯・防犯カメラの設置件数 【MO 指標】	実績報告書 〈方法③〉	1年	実績報告書に基づき、防犯灯・防犯カメラそれぞれの設置件数について集計する。
		防犯灯・防犯カメラの設置費用の補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、町内会（自治会）等における自主的な防犯灯・防犯カメラの設置に係る費用の補助等の支援実績（申請件数、利用件数）について、支援施策ごとに集計する。

表1-20 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	17) 公園の防犯対策、樹木の管理 〈居住者(地域コミュニティ)〉	公園の管理等を委託している自治会(自主防犯組織)の件数及び割合 【OC 指標】	実績報告書 〈方法③〉	1年	実績報告書に基づき、公園の管理等を委託している「町内会(自主防犯組織)」等の件数について集計する。 また、「町内会(自主防犯組織)」の総数に占める割合について集計する。
	18) 駐車場の防犯対策 〈居住者(地域コミュニティ)〉	駐車場における防犯灯・防犯カメラの設置件数 【MO 指標】	実績報告書 〈方法③〉	1年	実績報告書に基づき、月極駐車場等の共同利用する駐車場における「防犯灯」又は「防犯カメラ」それぞれの設置件数について集計する。
		防犯モデル駐車場 ^{注20)} の登録件数 【MO 指標】	実績報告書 〈方法③〉	1年	【認定・登録事業等を実施している場合の指標】 実績報告書に基づき、防犯性に配慮した「防犯モデル駐車場」として認定・登録された駐車場の件数について集計する。

表1-20 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	19) 防犯性が確保された公営住宅等ストックの増加	防犯性が確保された公営住宅ストックの割合 【OC指標】	公営住宅等長寿命化計画等/公営住宅管理台帳 〈方法③④〉	5年	公営住宅管理台帳等に基づき、公営住宅等ストックの総数に占める、次の i) 又は ii) のいずれかに該当する公営住宅等戸数の合計の割合について集計する。 i) 防犯性の確保された住宅への建替え・新規整備 ii) 既設公営住宅等の防犯リフォームの実施
	20) 防犯性が確保された民間住宅ストックの増加	年間の民間住宅着工戸数に占める防犯性に配慮した民間住宅の割合 【OC指標】	事業者調査 〈方法②〉 補助等実績報告書 〈方法③〉 固定資産税データ 〈方法④〉	5年	年間の民間住宅着工戸数に占める、次の i) から iii) のいずれかに該当する防犯性が確保された民間住宅戸数の合計の割合について集計する。なお、年間の着工件数は、税務担当部署が保有する固定資産税関連のデータより算出する。 i) 防犯に配慮した住宅・住宅地に関する設計ガイドライン等に基づき供給された住宅の戸数 ii) 認定・登録された防犯モデルマンション、防犯モデル住宅地の戸数 iii) 補助等を受けて防犯リフォームを実施した戸数
	21) 防犯性が確保された住宅地・地域の増加	防犯性が確保された住宅地・地域の割合 【OC指標】	実績報告書 〈方法③〉	5年	世帯数の総数に占める、次の i) から iii) に該当する防犯性が確保された住宅地・地域に居住している世帯数の合計の割合について集計する。 i) 自主防犯組織を設置し、防犯活動に取り組んでいる町内会に含まれる世帯数 ii) 認定・登録された防犯モデルマンション、防犯モデル住宅地に含まれる世帯数
	22) 防犯性が確保された住宅・住宅地の普及・定着（防犯性が確保された住宅・住宅地に居住する世帯の増加）	全住宅ストックに占める防犯性が確保された住宅の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉 事業者調査 〈方法②〉 補助等実績報告書 〈方法③〉	5年	全住宅ストックの総数に占める、次の i) から v) のいずれかに該当する防犯性が確保された住宅戸数の合計の割合について集計する。 i) 建替え、防犯リフォーム等により防犯性の確保された公営住宅等 ii) 防犯に配慮した住宅・住宅地に関する設計ガイドラインに基づき供給された住宅 iii) 認定・登録された防犯モデルマンション、防犯モデル住宅地に含まれる住宅 iv) 自主防犯組織を設置し、防犯活動に取り組んでいる町内会に含まれる住宅
		ホームセキュリティサービス ^{注21)} の普及率 【OC指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅所有形態・建て方」、「世帯構成」及び「ホームセキュリティサービスの利用状況 ^{注22)} 」を問い、世帯の総数に占める、「ホームセキュリティサービスを利用している」と回答した世帯数の割合について集計する※3。 ※3 住宅所有形態・建て方、世帯属性(世帯型・世帯主年齢)別に集計する。

表1-20 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
⑤ 効果（最終アウトカム）	23) 住宅・住宅地の防犯安全性に対する満足度の向上 【居住者】	住宅の防犯性に対する満足度 【OC 指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、世帯の総数に占める、住宅の防犯性に対する満足度について「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅の防犯性に対する満足度」を問い、世帯の総数に占める、「住宅の防犯性」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。
		住宅まわりの地域の防犯性に対する満足度 【OC 指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、世帯の総数に占める、「住宅まわりの環境の治安に対する満足度」について「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅まわりの地域の防犯性(治安)に対する満足度」を問い、世帯の総数に占める、「住宅まわりの地域の防犯性」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。
	住宅及び地域の防犯性に対する満足度 【OC 指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、「住宅の防犯性に対する満足度」及び「住宅まわりの環境の治安に対する満足度」について、いずれも「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。	
		住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「住宅の防犯性に対する満足度」及び「住宅まわりの地域の防犯性に対する満足度」を問い、世帯の総数に占める、「住宅の防犯性」及び「住宅まわりの地域の防犯性」に対して、いずれも「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。	
	24) 犯罪の減少による身体的・経済的損失コストの低減 【居住者】	住宅を対象とした侵入窃盗の認知件数 【OC 指標】	警察部署保有データ 〈方法④〉	1年	警察部署の保有データに基づき、住宅を対象とした侵入窃盗の認知件数について集計する。
		侵入窃盗の認知件数に占める住宅の割合 【OC 指標】	警察部署保有データ 〈方法④〉	1年	警察部署の保有データに基づき、侵入窃盗の認知件数に占める住宅の割合について集計する。

表1-20 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
⑤ 効果（最終アウトカム）	25) 地域社会の安定性の確保 【社会】	治安が良いので安心して住むことができると感じている世帯の割合 【OC指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「治安面で当該地域に安心して住むことができると思うか」を問い、世帯数の総数に占める、「安心して住むことができると思う」と評価している世帯数の割合について集計する。
		人口の社会増減数 【OC指標】	住民基本台帳データ 〈方法④〉	1年	住民基本台帳データに基づき、人口の社会増減数（流入人口－流出人口）について集計する。

注

- 1) 住民調査を抽出調査とする場合は、調査対象のセグメント(対象とする世帯属性や住宅属性、又はそれらを組み合わせたもの)ごとの推定精度を考慮した標本数の確保に配慮する必要がある。一般的には、セグメントごとの必要な標本数は、「必要標本数＝1÷許容誤差の2乗(例えば、許容誤差が5%の場合の標本数は 400)」で求められる。回収率を想定してセグメントごとの必要な標本数が得られる標本設計を行う必要がある。以下同様とする。
- 2) 「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」については、「平成 30 年住宅・土地統計調査」で用いられている選択肢を参考に、適切な選択肢を検討して設定するものとする。以下同様とする。
- 3) 住民調査の結果については、回答のあった者の総数を母数として集計する。なお、抽出調査とする場合は、調査対象者の抽出率と回答率をもとに「集計乗率」を設定して世帯の総数を推計することも考えられる。以下同様とする。
- 4) セミナー等の対象者が居住者・事業者(技術者)の双方の場合、受付名簿等で区分をし、居住者又は事業者の別に集計できるようにしておく。また、参加者のほか、セミナー等の定員についても整理し、定員に占める参加者数の割合についても集計できるようにしておくことが望ましい。以下同様とする。
- 5) セミナー等の開催時に、参加者にアンケート票を配布し、終了時に回収をすることで、アンケート結果を集計する。以下同様とする。
- 6) 「ガイドブック」とは、対象施策に係る支援制度や居住改善の方法等についての基礎的な情報を幅広く紹介した冊子と定義する。
- 7) ガイドブックの対象者は主に居住者を想定するが、事業者にも配布されることもあり得るため、配布先について居住者か事業者かの別を記録することで、それぞれへの配布数を把握できるようにしておくことが望ましい。以下同様とする。
- 8) 住宅供給事業者・住宅管理業者向けの調査については、当該地域に本店又は支店・営業所等を有する住宅の供給(新築に加え、リフォームによる供給を含む。)に係る事業者や設計者、住宅管理業者等を対象とする。例えば、次の①から③に掲げるような者を調査対象とすることが考えられる。なお、調査は対象者をリスト化し、悉皆調査とする。以下同様とする。
 - ① (一社)住宅生産団体連合会、(一社)日本建設業連合会、(一社)全国建設業協会、(一社)日本建設業経営協会、(一社)全国中小建設業協会、(一社)不動産協会、(一社)全国住宅産業協会、(公社)全国宅地建物取引業協会連合会、(公社)全日本不動産協会、(一社)不動産流通経営協会、(一社)全国住宅産業協会、(一社)日本住宅リフォーム産業協会、(一社)マンション管理業協会、(公社)日本賃貸住宅管理協会、(公社)全国賃貸不動産管理業協会等の業界団体の加盟事業者
 - ② 各都道府県の(一社)建築士事務所協会や(一社)建築士会に加入している建築設計事務所・建築士
 - ③ 各地方公共団体で把握している地域の工務店、地域ビルダー等

- 9) 事業者調査の結果については、回答のあった事業者の総数を母数として集計する。以下同様とする。
- 10) 市区町村については、地方自治法に基づく地方公共団体の区分(指定都市、中核市、施行時特例市、その他の市、町村、特別区)で集計することや、その他の市については人口規模別に集計することが考えられる。以下同様とする。
- 11) 防犯診断は、簡易防犯診断のガイドライン等に基づく居住者自らによる診断、防犯アドバイザー等による診断によるものとする。
- 12) 「改修」という表現が用いられることもあるが、ここでは「リフォーム」と表記する。以下同様とする。
 なお、「防犯リフォーム」の定義は、一般的には、次のようなガラス破りやピッキング等の住宅侵入に対する防犯工事をいう。ただし、具体の定義や基準等は、各地方公共団体の施策において定めている定義や仕様等によるものとする。以下同様とする。
- ① 玄関の防犯工事:防犯性の高い錠の取付け・交換、補助錠の取付け・交換、サムターンカバーの取付け・交換、カム送り防止具の取付け・交換、ガードプレートの取付け・交換、防犯灯の取付け・交換(電球の交換を除く)等
 - ② 窓の防犯工事:防犯フィルムの貼り付け、防犯ガラスへの交換、補助錠の取付け・交換、面格子の取付け・交換等
 - ③ その他防犯工事:人感センサ付ライトの取付け・交換、センサ付アラームの取付け・交換等
- 13) 相談会での相談件数、日常的な相談窓口における相談件数(訪問のほか、電話を含む)に区分して集計する。また、相談者の属性や相談内容について、1件ずつ所定のフォーマットにより記録をとり、居住者からの問い合わせ分について集計する。
- 14) 専門家派遣や費用補助等の支援施策の実績については、申請件数、利用件数のほか、支援対象の件数・予算の上限、実際の利用額(累計)についても把握できるようにしておくことが望ましい。以下同様とする。
- 15) 「ガイドライン」とは、専門的な観点から居住改善の判断となるような考え方を解説した冊子と定義する。
- 16) ガイドラインの対象者は主に事業者を想定するが、居住者に配布されることもあり得るため、配布先について事業者か居住者かの別を記録することで、それぞれへの配布数を把握できるようにしておくことが望ましい。以下同様とする。
- 17) 「防犯モデルマンション」の定義は、一般的には、次のような対策が講じられたものが想定される。
- ① 外部から建物内に侵入しにくい構造
 - ② 共用部分の見通しの確保
 - ③ エレベーター内への防犯カメラ・非常通報装置等の防犯設備の設置
 - ④ 駐車場等の明るさの確保等の盗難防止設備の設置
 - ⑤ 各玄関ドア等のピッキング困難な錠と補助錠の設置
- ただし、具体の定義や基準等は、各地方公共団体の施策において定めている定義や仕様等によるものとする。以下同様とする。
- 18) 「防犯モデル住宅地(戸建団地)」の定義は、一般的には、次のような対策が講じられたものが想定される。
- ① 区域内の見通しの確保(街路灯、カーブミラー、防犯カメラ等)等の区域内でのハード面での防犯対策
 - ② 住民による防犯対策・防犯活動を行うことのできるコミュニティの形成・維持等のソフト面での対策
- ただし、具体の定義や基準等は、各地方公共団体の施策において定めている定義や仕様等によるものとする。以下同様とする。
- 19) 「まちなか」の範囲の定義については、次のような範囲が想定されるが、具体の定義は、各地方公共団体の計画や施策要件等において定めている内容によるものとする。以下同様とする。
- ① 市街化区域(又は非線引き都市計画区域内における用途地域内)の中心駅又は最寄り駅から1km(又は2km)以内の範囲
 - ② 立地適正化計画に定める居住誘導区域の範囲
 - ③ 中心市街地活性化基本計画(内閣総理大臣による認定)の中心市街地の範囲
- 20) 「防犯モデル駐車場」の定義は、一般的には、次のような対策が講じられたものが想定される。
- ① 道路や建物出入口等からの見通しの確保

- ② 駐車場の外周(境界部)に周囲と区分された見通しのよいフェンス、柵、垣等の設置
- ③ 防犯カメラの設置による見通しの補完
- ④ 夜間において人の行動を視認できる程度の照度の確保
- ⑤ 管理人等の常駐又は巡回等

ただし、具体の定義や基準等は、各地方公共団体の施策において定めている定義や仕様等によるものとする。以下同様とする。

21) ホームセキュリティサービスは次のようなものが想定される。

- ① 警備保障会社が構築する各種センサ類(人感センサ等)を組み合わせたセキュリティシステム(24 時間 365 日体制で居宅を見守り、万一の時はガードマンが派遣される)
- ② 利用者自身が専用のIoTデバイスやセンサ類を設置し、それらが接続されるクラウドを通じて提供されるセキュリティサービス(AI を搭載してインターネット経由で遠隔監視・通知等が可能なもの等)

22) ホームセキュリティサービスの「利用状況」については次の両方のケースを含むものとする。

- ① 居住者自身が契約者となって利用するケース
- ② 居住している住宅(マンション、民間賃貸住宅等)にサービスが備え付けられているケース